

令和6年度

事務事業点検評価報告書

広陵町教育委員会

広陵町教育委員会における令和6年度事務事業点検評価報告について

教育委員会は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、教育における教育委員会の責務を明確化し、保護者が安心して子どもを学校に預けられる体制の構築を求められています。

このことから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を提出するものです。

広陵町教育委員会では、豊かな人間性と創造性をそなえた人づくりを目標に、家庭や地域社会との連携を図りながら、次世代を担う子どもたちが確かな学力、豊かな心、たくましい身体からなる「生きる力」を身に付け、どんな困難にも打ち勝ち、未来を切り拓いていける力の育成に努めています。

令和3年度末に、広陵町教育大綱を5年ぶりに見直し、その教育理念を「輝く未来のために ともに学び つながり合う いい人づくり」と掲げ、その教育理念を実現するために、子どもたちに望む人間像として3つの基本方針を設定しました。

基本方針1として「輝く未来のために、様々な情報の中から何が必要かを主体的に判断し、自らの課題の解決をめざし、他者と協働しながら新たな価値を創造する中で、自信をもって生き抜くことができる人」、基本方針2として「多様な人々との関わりの中で共感し、人間性豊かな感性、創造性を発揮し、自らの可能性を高めながら、よりよい人生、よりよい社会を創造することができる人」、基本方針3として「生涯にわたって質の高い学びを続け、夢と希望と志をもって人とのつながりを大切に、郷土を愛する心をはぐくむとともに互いに助け合い健やかに暮らすことができる人」という3つの「人づくり」を設定しました。

また、広陵町教育大綱を受けて、今後の広陵町の教育の方向性や基本施策を形づくるための計画として「広陵町教育振興基本計画」を策定しました。この計画は、令和4年度から令和8年度までの5年間とし、社会情勢の変化や計画の進捗状況を踏まえて、より現実的な計画となるよう、必要に応じて見直しをしていくとしています。

これらの教育大綱と教育振興基本計画に基づき、学校教育をはじめ、就学前教育や社会教育（生涯学習、スポーツ、文化芸術等）において、より一層の地域との絆・つながりを大切にしながら、施策を着実に進めてまいります。

さらには、令和6年4月にけんこう福祉部にあった「こども局」を教育委員会事務局教育振興部に編入し、一気通貫的に、0歳からの子ども・子育て支援とともに、保育園・幼稚園・こども園での就学前教育、そして小中学校の教育を進め、「こどもまんなか社会」の実現を目指して施策を展開しています。

つきましては、これらの方針を踏まえて『令和6年度広陵町教育委員会事務事業点検評価報告書』を作成しましたので、令和7年広陵町議会第3回定例会に提出します。

令和7年9月12日

広陵町教育委員会

令和6年度 事務事業点検評価報告書【総括表】（広陵町教育委員会）

教 育 理 念

輝く未来のために ともに学び つながり合う いい人づくり

基本方針 1	輝く未来のために、様々な情報の中から何が必要かを主体的に判断し、課題解決をめざし、他者と協働しながら新たな価値を創造し、自信をもって生き抜くことができる人
基本方針 2	多様な人々との関わりの中で共感し、人間性豊かな感性、創造性を発揮し、自らの可能性を高めながら、よりよい人生、よりよい社会を創造することができる人
基本方針 3	生涯にわたって質の高い学びを続け、夢と希望と志をもって人のつながりを大切に、郷土を愛する心をはぐくむとともに互いに助け合い健やかに暮らすことができる人

基本方針に沿って、

- （1）何事にもチャレンジし、輝く未来を切り拓く力をはぐくむ学校教育の充実
- （2）学びを支える場づくりと誰一人も取り残さない支え合いの場づくり
- （3）人生を豊かに生涯にわたって学び続ける環境づくり
- （4）社会の変化に対応し、地域とともにつながり支え合う環境づくり

の施策に取り組みました。

令和6年度 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員会会議の開催状況

地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び広陵町教育委員会会議規則に基づき、定例会議を開催し、教育行政に関する重要事項等を審議しました。

○ 開催回数 13回

年 月	案 件
令和6年4月	広陵町教育委員会の権限に属する事務の一部の補助執行に関する規則を廃止する規則について
	広陵町要保護・準要保護児童生徒就学援助費支給要綱の一部改正について
	後援名義使用許可申請について（2件）
5月	広陵町立小・中学校独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金徴収規則の改正について
	広陵町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
	広陵町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例について
	後援名義使用許可申請について（1件）
6月	後援名義使用許可申請について（5件）
7月	後援名義使用許可申請について（2件）
8月 (臨時)	後援名義使用許可申請について（3件）
	令和7年度以降使用小学校教科用図書(第17採択地区)調査研究報告書について
9月	学校図書館開放について
	後援名義使用許可申請について（1件）
10月	広陵町教育委員会後援名義要綱について
	後援名義使用許可申請について（3件）
11月	広陵町教育委員会後援名義等使用承認事務取扱要綱（案）について
	後援名義使用許可申請について（1件）
12月	後援名義使用許可申請について（5件）
令和7年1月	後援名義使用許可申請について（3件）
2月	後援名義使用許可申請について（2件）
3月	広陵町立学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について
	通級指導教室の要綱改正について
	広陵町子ども・子育て支援事業計画について
	広陵町招致外国青年の任用に関する規則の一部を改正する規則について
	広陵町学校給食費徴収条例施行規則の全部を改正する規則について
	後援名義使用許可申請について（2件）

(2) 幼稚園、こども園訪問及び学校訪問

幼稚園 4 園、こども園 1 園、小中学校 7 校を対象とした訪問を年 2 回（春、秋）実施

(3) 各種行事への参加

各学校・幼稚園の主要行事に参加し、各校園の幼児児童生徒の雰囲気や成長の様子を観察することで、今後の校園への指導助言に役立てた。

また、町教育委員会主催事業に参加し、町教育行政の助言者として指導助言を行った。

令和6年度 事務事業点検評価報告書（広陵町教育委員会）

基本施策（1）

何事にもチャレンジし、

輝く未来を切り拓く力をはぐくむ学校教育の充実

《具体的施策》

【自己評価基準】

A：100%以上 B：75%程度

C：50%程度 D：25%程度

E：0%

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
図書館	目標値	1,380人以上					
指標の考え方	実績値	1,199人	2,111人	2,116人	2,139人		
乳幼児期から本と関わりをもつ機会を提供できているか	自己評価	-	A	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		幼稚園・こども園との交流回数は減少しているものの、図書館で開催するお話会は参加者が増加している。4か月健診でのチラシの配布や広報・HP掲載、内容の事前告知ポスターなど広報の効果があった。					
		【内部環境要因】					
		各園からの希望に即時に対応できるよう態勢を整えている。図書館でのおはなし会も情性で取り組むのではなく、1回1回の内容を充実させるよう担当者それぞれが努めている。					
具体的目標（計画記載指標）	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
図書館における読み聞かせやお話会など参加人数		《赤ちゃんから絵本を楽しもう！》月2回計21回開催 参加人数1,185人 《毎週土曜日定例おはなし会》46回開催 参加者人数545人 《英語のおはなし会》5回開催 参加人数143人園児の図書館受入（おはなし会・貸出等）5回実施 参加人数101人 《園への出張おはなし会》3回実施 参加人数165人					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		・乳児・未就園児向け絵本の会 赤ちゃんから絵本を楽しもう！ ・毎週土曜日定例おはなし会 ・園児の図書館受入（おはなし会・貸出等） ・園への出張おはなし会 ・図書館でのおはなし会等のイベントについての広報周知を拡充する。 ・乳幼児向け絵本の蔵書を充実させるとともに、参加者の満足できるおはなし会やイベントを実施し、本を手に取りやすい環境をつくる。					
	関係者評価	読み聞かせやおはなし会を積極的に行い、乳幼児に対して本に関わる機会を提供できている。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
こども課	目標値	553件以上					
指標の考え方	実績値	253件	294件	286件	229件		
未就園児に対する子育て支援事業が提供できているか	自己評価	-	C	C	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		令和6年度からファミリー・サポート事業を開始したため、利用者が分散し、昨年度を下回る結果となった。					
		【内部環境要因】					
		各園で一時預かり可能日や定員が限られているため、お断りする場合があった。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
一時預かり事業(一時保育)の利用件数		・広陵南保育園、広陵北かぐやこども園、馬見労務保育園、畿央大学付属広陵こども園の4園で一時保育を実施した。 ・公立園には担当職員を配置した。					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		令和8年度と令和9年度に新たに認定こども園が開園予定であり、開園後のこども園においても一時保育の実施を検討していく。					
	関係者評価	利用者の利便性を図るため、一時預かりの受け入れ体制の拡充に努めること。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
こども課	目標値	3園以上					
指標の考え方	実績値	1園	1園	2園	2園		
多様化する就学前教育・保育ニーズの変化に柔軟に対応できる環境を整えているか。	自己評価	-	D	C	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		令和8年4月の認定こども園開園に向け準備を進めている。					
		【内部環境要因】					
		広陵町幼保一体化計画に基づき、小学校区ごとに順次整備を進めているため年数を要している。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
町内の認定こども園数		東校区において認定こども園開園に向けた整備工事を実施した。					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		令和6年度に引き続き、東校区の認定こども園施設建設を進める。また、真美ヶ丘地区の公立幼稚園及び保育園についても認定こども園への移行に向け準備を進めていく。					
	関係者評価	計画的な整備を進めていくこと。また、保護者や地域に対する情報提供を丁寧に行うこと。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(国語)	0.0点以上					
指標の考え方	実績値(国語)	-2.7点	1.4点	-1.2点	-0.7点		
子どもたちの課題を確認・分析し、基礎学力の定着につなげているか (小6)	自己評価(国語)	-	A	C	B		
	目標値(算数)	1.0点以上					
	実績値(算数)	-0.2点	-0.4点	-1.5点	-0.4点		
	自己評価(算数)	-	C	C	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		ICTを用いた教育のデジタル化が進められている中で、学習意欲を高め、個別最適化された学びを提供することで、学力向上や学習習慣の定着に努めているが、成果につながるにはまだ時間がかかる。					
		【内部環境要因】					
		言語活動についての取り組みに力を入れた結果、国語において、「話すこと・聞くこと」及び「言葉の特徴や使い方に関する事項」の領域での成果があった。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
小6国語・小6算数「全国学力・学習状況調査平均正答率」の全国平均正答率との差 ※全国学力・学習状況調査		・小学5年生を対象に広陵町学力テストを実施し、全国学力・学習状況調査との経年変化を分析した。 ・広陵町学力向上推進プロジェクト協議会において広陵町及び各校の課題と取り組み等の情報交換を行った。 ・GIGAスクール構想推進委員会でクロムブックの活用等の研修・研究授業を行った。					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		広陵町の結果とともに全国・県と比較・分析し、それぞれの学校の課題を把握し、各校での研修や教材研究、授業改善及び情報交換を進める。					
	関係者評価	調査対象者が毎年変わるため比較できない部分もあるが、言語能力は国語科だけでなく各教科にも影響を及ぼすため、引き続き取組を広陵町全体で進めてほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(国語)	1.0点以上					
指標の考え方	実績値(国語)	-0.6点	1.5点	-1.8点	-0.1点		
子どもたちの課題を確認・分析し、基礎学力の定着につなげているか (中3)	自己評価(国語)	-	A	C	B		
	目標値(数学)	4.0点以上					
	実績値(数学)	3.8点	3.1点	6.0点	1.5点		
	自己評価(数学)	-	B	A	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		自ら課題を立てて考える学習活動については消極的であったが、高校入試に向けて、家庭(塾・家庭教師等を含む)での学習時間は全国平均よりも長いので、基礎学力の向上に対する意欲は高いと考えられる。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】					
		生徒一人一人に配備されたクロムブックを、授業で積極的に活用することで、「知識・技能」の領域で一定の成果があった。数学の記述式の正答率が高く、中学校独自で少人数指導をしている成果が表れていると評価できる。					
		【令和6年度に実施した事業内容】					
		・中学2年生で広陵町学力テストを実施し、全国学力・学習状況調査との経年変化を分析した。 ・広陵町学力向上推進プロジェクト協議会において、広陵町や各校の課題と取り組み等の情報交換を行った。 ・GIGAスクール構想推進委員会でクロムブックの活用等の研修・研究授業を行った。					
中3国語・中3数学「全国学力・学習状況調査平均正答率」の全国平均正答率との差 ※全国学力・学習状況調査	関係者評価	【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		広陵町としての結果を基に、全国・県と比較分析し、それぞれの学校の課題を把握し、各校での研修や教材研究、授業改善及び情報交換を進める。 また、数学の少人数授業を継続し、一人ひとりに寄り添った学習を目指す。					
		調査対象者が毎年変わるため比較できない部分もあるが、数学において正答率が低くなっている。正答率が低い生徒への適切な指導を心がけるとともに、さらなる少人数授業を推し進め学習意欲の醸成に取り組んでほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(国語)	2.0%以下					
指標の考え方	実績値(国語)	6.1%	-2.2%	0.4%	-0.8%		
子どもたちの課題を確認・分析し、基礎学力の定着につなげているか (小6)	自己評価(国語)	-	A	A	A		
	目標値(算数)	0.0%以下					
	実績値(算数)	1.8%	-0.4%	-2.0%	-0.8%		
	自己評価(算数)	-	A	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		クロムブックを活用した学習を1年間を通じて継続し積み重ねることで、国語・算数ともに基礎学力の定着ができた。					
		【内部環境要因】					
		学習プリントや端末を活用した反復学習等を行うことで、漢字や計算等の基本的な学力が身に付いたと考えられる。					
具体的目標(計画記載指標)	【令和6年度に実施した事業内容】						
小6国語・小6算数「全国学力・学習状況調査国語・算数における正答率」3割以下の児童の割合との差 ※全国学力・学習状況調査	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	・広陵町学力向上推進プロジェクト協議会を2回開催し、各校の苦手分野を分析したり、取組の情報交換を行った。 ・GIGAスクール構想推進委員会や校内研修等で基礎学力の定着を図る教材の研究を進めた。					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行い、生徒がどのようなことにつまずくのかを想定した指導を行う。					
	関係者評価	児童の自らの学びを推進するために、主体的で対話的な学び、個別最適な学びをより一層進め、今後も引き続き、学習が苦手な児童に「わかる喜び・できる楽しさ」を感じさせるよう学力の定着に繋げてほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(国語)	0.0%以下					
指標の考え方	実績値(国語)	2.0%	-1.1%	2.3%	1.5%		
子どもたちの課題を確認・分析し、基礎学力の定着につなげているか (中3)	自己評価(国語)	-	A	B	B		
	目標値(数学)	-4.0%以下					
	実績値(数学)	-3.5%	-2.6%	-9.2%	1.3%		
	自己評価(数学)	-	C	A	D		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		教育の情報化により学校でのICT教育が進み、クロムブックを活用した基礎学習が充実してきている。正答率0割の人数が0人という結果から、解答に向き合う意識が見られた。					
		【内部環境要因】					
		教員の授業時数を調整し、県の加配を受け、数学の授業を少人数指導で行っている。					
具体的目標(計画記載指標)	【令和6年度に実施した事業内容】						
中3国語・中3数学「全国学力・学習状況調査国語・算数における正答率」3割以下の生徒の割合との差 ※全国学力・学習状況調査	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	・広陵町学力向上推進プロジェクト協議会で各校の苦手分野を分析した。 ・GIGAスクール構想推進委員会や校内研修等で基礎学力の定着を図る教材の研究を進めた。 ・数学では、一人ひとりに寄り添うよう少人数授業を実施した。					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		広陵町学力向上推進プロジェクト協議会や研修等は継続して実施し、他校との交流を深めることで新しい教材開発や取り組みの情報交換に努める。また今後も引き続き、数学の少人数授業を継続する。					
	関係者評価	1人ひとりに寄り添う少人数指導をしているはずが、数学の基礎学力は低下している。少人数指導の質を再検討するとともに、生徒の主体的な学びを推進するために自ら学ぶ意欲の醸成に努めてほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(小6)	80.0%以上					
指標の考え方	実績値(小6)	70.8%	66.0%	61.7%	調査なし		
学ぶ意欲を高め、主体的な学習活動が育成されているか (小6・中3)	自己評価(小6)	-	B	B			
	目標値(中3)	70.0%以上					
	実績値(中3)	64.4%	64.7%	51.5%	調査なし		
	自己評価(中3)	-	B	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		令和6年度の全国学力・学習状況調査には質問項目はなかったが、学力に関連して、自然体験・社会体験・生活体験など児童生徒の学びを支える体験が不足しており、人やものに興味関心を持ち、自ら関わる力が低下していることなどの課題等がある。					
		【内部環境要因】					
	令和6年度の全国学力・学習状況調査には質問項目はなかったが、グループ学習の中で、課題について話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を行っているものの、自分で課題について自ら考え取り組むことに積極的な児童生徒の割合がまだまだ低い。						
具体的目標(計画記載指標)	【令和6年度に実施した事業内容】						
小6・中3「自分で計画を立てて勉強している」と答える児童・生徒の割合 ※全国学力・学習状況調査	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	・7つの小中学校の代表者が集まり、学力向上推進委員会を年間2回実施した。 ・授業では、必ず「めあて」「目標」を設定して学習に取り組み、課題解決に繋がられるよう努めた。					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		前年度の各校での取組を共有し、計画的な学習と課題解決のために工夫した実践を行う。					
	関係者評価	「させられる」のではなく、自ら「めあて」をもって学習に取り組む力を身に付けてほしい。そのためにも、普段の授業から必ず「めあて」を提示し、自ら学習する目標としての学習態度育成に努めてほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(小6)	85.0%以上					
指標の考え方	実績値(小6)	81.9%	80.7%	82.4%	77.6%		
学ぶことと自己の将来のつながりを見通すことができるような教育が推進されているか (小6・中3)	自己評価(小6)	-	B	B	B		
	目標値(中3)	80.0%以上					
	実績値(中3)	66.3%	65.1%	64.0%	66.0%		
	自己評価(中3)	-	B	B	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		社会全体に課題が多く、児童生徒にとっても将来を具体的に考えにくい状況であったと思われるが、メディアの情報の多様化もあり、将来に向けて幅広い可能性を考えることができる。					
		【内部環境要因】					
	将来就きたい職業について考えたり、将来の夢や目標を持つ学習は行ったりはしているが、具体的なキャリアプランについてはそれぞれの思いがあり、将来への展望を高めていける機会が必要である。						
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
小6・中3「将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合」 ※全国学力・学習状況調査		・小学校ではキャリア教育の充実、社会見学、校外学習の実施等により将来について考える機会を持たせることができた。 ・中学校では職場体験を実施した。 ・また、小学生の1年生から3年生までを対象に「おしごとチャレンジデー」として様々な仕事を体験することで、仕事を身近に感じ、将来どんな職業につきたいのかを考える機会を創出した。					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		様々な職業や社会見学を実施することで、将来の目標や夢が持てるような体験型学習の充実を図っていく。					
	関係者評価	ICTを活用することで様々な仕事や職場を調べ興味を持つように促し、また、体験学習について更に充実するよう努めてほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(小6)	85.0%以上					
指標の考え方	実績値(小6)	82.6%	76.9%	83.9%	85.0%		
子どもたちの自己肯定感や自己有用感が育成されているか (小6・中3)	自己評価(小6)	-	B	B	A		
	目標値(中3)	80.0%以上					
	実績値(中3)	77.2%	77.9%	81.3%	81.4%		
	自己評価(中3)	-	B	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		多様な価値観を尊重する社会の中で、他者に対する理解や他者から謙虚に学ぶ姿勢を大切にしつつ、自らを認めていく姿勢を身に付けることを学んでいる。					
		【内部環境要因】					
		学校行事や学習活動、中学校での部活動、ボランティア活動を通して、周りの人から認められる体験や一人ひとりの児童生徒が自分の良さや可能性を認識する機会が増えてきたと思われる。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
小6・中3「自分には、よいところがあると思う」・「自分に自信がある」と答える児童・生徒の割合 ※全国学力・学習状況調査		・各学校において、道徳教育等の充実や、「主体的・対話的で深い学び」を意識した授業改善を積極的に進めた。 ・発表会や学校行事を通して自己肯定感を高められたと推測できる。					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		様々な活動を通して達成感や意欲を高め、児童生徒が活躍できる取組を増やす。また、ICTの活用を進め、発表や交流の場を広げるよう工夫する。					
	関係者評価	小学生の自己肯定感が上昇したことは評価できる。 ICTも使い自己の肯定につながるよう、引き続き質の高い活動に繋げてほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(小6)	90.0%以上					
指標の考え方	実績値(小6)	84.6%	90.7%	92.7%	92.2%		
健やかな体を育てる教育が推進されているか (小6・小5)	自己評価(小6)	-	A	A	A		
	目標値(小5)	90.0%以上					
	実績値(小5)	82.0%	94.9%	93.5%	調査なし		
	自己評価(小5)	-	A	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		健康や食育への関心、健全な食生活の実践に対する意識が社会全体や家庭で高まり、行動につなげることができていると考えられる。					
		【内部環境要因】					
		「食育だより」や学校の掲示物による啓発等の食育活動を継続していることから、児童及び保護者の意識は高いと考えられる。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
小6 毎日、朝食を食べる児童・の割合 ※全国学力・学習状況調査 小5 ※アンケート調査		・毎月「給食だより」及び献立表を配布し、食育に関する啓発を行い、その中で朝食の大切さに関する内容を掲載した。 ・各校で家庭科を中心に食育に関する授業や、委員会活動で朝食について児童への啓発を行った。					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		献立検討委員会や給食委員会で朝食の大切さについて引き続き啓発すると同時に、家庭での食育やコミュニケーションに対する取り組みを推進する。					
	関係者評価	朝食の摂食は健やかな体を育むためにも大きな要因となるので、家庭への啓発を今後も継続してほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(中3)	90.0%以上					
指標の考え方	実績値(中3)	80.9%	88.8%	89.3%	86.8%		
健やかな体を育てる教育が推進されているか (中3・中2)	自己評価(中3)	-	B	B	B		
	目標値(中2)	90.0%以上					
	実績値(中2)	73.7%	93.1%	92.7%	調査なし		
	自己評価(中2)	-	A	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		健康や食育への関心、健全な食生活の実践に対する意識の社会全体や家庭での高まりから、目標値に近い水準ではあるが、時間的な制約や個々の環境等もあり実績値は低下した。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】					
		「食育だより」や学校の掲示物による啓発等の食育活動を継続していることから、家庭での意識は高いと考えられるが、一部で動画視聴やSNSの利用時間の長さが起床時間の遅れによる朝食の欠食の要因となっている可能性がある。					
		【令和6年度に実施した事業内容】					
		・毎月発行している「給食だより」で朝食の効果に関する記事を掲載した。 ・1年生に対し、栄養教諭による朝食の大切さについての授業を実施した。 ・家庭科等の授業で、朝食の必要性や栄養バランスについて授業を行った。					
	関係者評価	【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		献立検討委員会や給食委員会で朝食の大切さについて引き続き啓発すると同時に、配布物やICT等を活用して、家庭での食育やコミュニケーションに対する取組を推進する。					
中3 毎日、朝食を食べる生徒の割合 ※全国学力・学習状況調査 中2 ※アンケート調査	関係者評価	朝食の摂食は健やかな体を育むためにも大きな要因となるので、家庭への啓発を今後も継続してほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(男子)	3.0点以上					
指標の考え方	実績値(男子)	2.0点	0.0点	0.6点	-2.0点		
健やかな体を育てる教育が推進されているか (小5)	自己評価(男子)	-	E	D	E		
	目標値(女子)	1.0点以上					
	実績値(女子)	0.1点	-0.4点	0.2点	0.8点		
	自己評価(女子)	-	E	D	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		社会全体の傾向として、運動不足、生活習慣の乱れ、学習や部活動による疲労、特に、スマホやゲームなど室内で過ごす時間が増え、外で体を動かす機会が減っていることによる。					
		【内部環境要因】					
		学校や習い事によるストレスの増加や自動車での送迎など、運動不足になりがちなことが体力の低下を招いていると考えられる。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
小5男子・小5女子 体力合計得点と全国平均値との差 ※体力運動能力調査		体を動かすことの楽しさを実感させることを大切にした指導に取り組み、体力・運動能力の向上に努めた。					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		体力向上には、運動習慣の確立やバランスの取れた食事、十分な睡眠が必要であるため、学校だけでなく家庭でも意識して健康的な生活習慣に取り組めるよう啓発するとともに、学校において体育の授業や体育的行事の充実を推し進める。					
	関係者評価	体育の授業や体育的行事の充実を更に進めてほしい。 体力の向上には、日頃からの運動に心がけ、健康的な生活習慣ができるよう取り組んでほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(小中学校)	36.0%以上					
指標の考え方	実績値(小学校)	32.3%	35.3%	35.5%	40.0%		
健やかな体を育てる教育が推進されているか	自己評価(小学校)	-	B	B	A		
	実績値(中学校)	34.0%	31.5%	36.7%	36.6%		
	自己評価(中学校)	-	B	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		食育の推進、地域経済の活性化、環境負荷の軽減など、様々なメリットがあることから、地場産物の活用が推奨されている。地元の食材を通して食文化や生産への理解を深め、生産者への感謝の気持ちも育むことができるため、より積極的な取組となっている。					
		【内部環境要因】					
広陵町産のいちご等、給食に使用できる食材の町内生産者が増えた。また、栄養教諭ができるだけ多くの地場産物を取り入れた献立の作成に努めている。							
具体的目標(計画記載指標)	【令和6年度に実施した事業内容】						
小学校及び中学校給食における地場産物の活用割合を上げる ※地場産物等実態調査	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	・献立作成時に、納入可能な地場産物を納入業者と調整するなど連携し、広陵町産のいちごや奈良県産の漬物等を積極的に取り入れた。 ・「給食だより」・「食育だより」で地場産物や奈良の郷土料理について掲載した。 ・給食を通して地場産物を消費することの大切さを学び知る機会を増やした。 ・家庭でも食育を実践してもらえるよう親子で給食メニューを調理するイベントを実施した。					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		前年度の取組を継続して、家庭でも食育を実践してもらえるよう、親子で給食メニューを調理するイベントを実施する。 また、野菜納入業者には積極的に地場産物を納入するよう依頼する。					
		関係者評価	食に関する教育は、学校給食だけでなく家庭で担う役割も大きい。児童生徒に対する教育に加え、保護者への啓発もより積極的に行ってほしい。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値	3.3%以下					
指標の考え方	実績値	3.5%	4.2%	4.3%	4.9%		
健やかな体を育てる教育が推進されているか (小学校)	自己評価	-	B	B	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		環境問題の観点から社会全体で食品ロスを減らすための意識啓発が行われているが、家庭には様々な考え方があり、十分な取組には至っていない。					
		【内部環境要因】					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
		・「食育だより」で給食の歴史や、好き嫌いなく食べるポイントなどを掲載し、給食に興味を持ち、一口でも多く食べることができるよう啓発を行うとともに各クラスで残食が出ないよう、担当教員等に指導してもらった。 ・年間を通して給食に興味をもってもらえるよう月に1回、奈良県の食材を使った給食を提供する「奈良県の日」を設けた。					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		家庭においても食に興味を持ち知識を深めてもらえるよう、「給食だより」を通して食育を推進したり、親子で一緒に給食メニューを調理するイベント等を実施する。 家庭でも給食をしっかり食べる指導をしてもらえるよう保護者向けに給食に関する話を実施する。					
小学校給食における残食率の低下	関係者評価	食に関する教育は、学校だけでなく家庭が担う役割も大きい。家庭でもしっかり食べることの大切さについて保護者に向けての啓発もより積極的に行ってほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
給食センター	目標値	10.0%以下					
指標の考え方	実績値	15.2%	12.4%	10.8%	8.10%		
健やかな体を育てる教育が推進されているか (中学校)	自己評価	—	B	B	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		残食率は年々減少してきているものの、給食メニューによっては残食率が高くなることもある。サラダや野菜を多く使用した料理の残食が多くなる傾向にある。					
		【内部環境要因】					
		献立表や「給食だより」等を使用した食育は行えているものの、直接的な授業はあまりできていない。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
中学校給食における残食率の割合を減少させる。		・年間を通して、食育の日のテーマとして「日本全国味めぐり」を実施した。 ・畿央大学の学生によるメニューの開発や、学生と連携して食の指導に取り組み、1月の全国学校給食週間の献立には世界の料理を提供した。 ・給食への興味・関心を高めるため、生徒に物資の選考をしてもらった。					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		全3年生を対象としたリクエスト献立を募集し、2学期に提供している。この取り組みを通して、給食メニューや食材についての興味を持ってもらい、食に対する感謝と、提供された給食を残さずに食べようという意識を高める。					
		関係者評価					
依然、中学校の残食率は高めであるものの減少傾向にあり、取組の成果が伺える。 今後も食育の推進により生徒が給食の必要性を理解し、結果として残食率が減少するよう取り組んでほしい。							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(男子)	3.0点以上					
指標の考え方	実績値(男子)	1.7点	3.5点	1.0点	-1.2点		
健やかな体を育てる教育が推進されているか (中2)	自己評価(男子)	-	A	C	D		
	目標値(女子)	3.0点以上					
	実績値(女子)	2.1点	3.9点	-2.1点	-2.7点		
	自己評価(女子)	-	A	D	D		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		社会全体の傾向として、運動不足、生活習慣の乱れ、学習や部活動による疲労、特に、スマホやゲームなど室内で過ごす時間が増えたことで、外で体を動かす機会が減っている。					
		【内部環境要因】					
	学校や習い事によるストレスの増加や自動車での送迎など、運動不足となり体力の低下を招いていると考えられる。						
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
中2男子・中2女子 体力合計得点と全国平均値との差 ※体力運動能力調査		体を動かすことの楽しさを実感させることを大切にした指導に取り組み、体力・運動能力の向上に努めた。					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		体力向上には、運動習慣の確立やバランスの取れた食事、十分な睡眠が必要であるため、学校だけでなく、家庭でも意識して健康的な生活習慣に取り組めるよう啓発するとともに、学校において体育の授業や体育的行事の充実を推し進める。					
	関係者評価	体育の授業や体育的行事の充実を更に進めてほしい。 体力の向上には、日頃からの運動に心がけ、健康的な生活習慣ができるよう取り組んでほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値	1.00人					
指標の考え方	実績値	2.73人	1.00人	1.00人	1.00人		
ICTの活用や教育の情報化が推進されているか	自己評価	-	A	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		Society 5.0の到来など大きな社会の変革期のなかで、文部科学省は情報や情報手段を主体的に選択し活用していくための「情報活用能力」を身に付けることを推進しており、それに伴い教員のICT活用指導力も年々向上していると考えられる。					
		【内部環境要因】					
		授業や校務で教員がICTを活用するための機器・環境が整備されている。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
校務用コンピュータ1台当たりの教員数		ICTを活用した校務の効率化の優良事例を取り入れながら、事務の軽減を図った。					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		県域校務支援システムの入れ替えを予定している。また、令和9年度から校務ネットワーク設定の変更や町内全小学校の校務用パソコン入れ替えを予定している。					
	関係者評価	教員の働き方改革の一助となる校務支援システムの導入やパソコン整備を適正に進めており、環境整備の充実に努められている。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値	11棟以上					
指標の考え方	実績値	0棟	1棟	0棟	0棟		
教育施設の長寿命化(保全)計画の推進	自己評価	-	D	E	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		町の教育方針や児童生徒数の増減等による既設教育施設の存続、または、義務教育学校へ移行することによる公共施設の縮減の再検討が必要となっている。 社会情勢が変化する中、施設の設備についても適宜、改修、更新する必要があると求められている。					
		【内部環境要因】					
		・長寿命化計画策定後、施設の状況により、優先順位を変更し緊急修繕等を実施している。 ・生活様式の変化やLGBTQに配慮した施設に対応する必要がある、施設計画と並行して改修工事を行う必要があることが影響している。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
長寿命化(保全計画)に基づく劣化状況評価のC、D評価の解消数		包括管理による施設の維持修繕を適宜実施したが、長寿命化(保全計画)に基づく劣化状況評価のC、D評価の解消とはならなかった。					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		今後計画的に真美ヶ丘第二小学校大規模改修工事や真美ヶ丘中学校大規模改修工事に取り組んでいく。					
	関係者評価	子どもたちの教育環境を整えることで学校施設環境の向上を目指し実施できているが、今後、老朽化している施設への対策が必要である。					

基本施策（２）

学びを支える場づくりと誰一人も取り残さない支え合いの場づくり

《具体的施策》

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課(学校支援室)	目標値	週4日/人以上					
指標の考え方	実績値	週4日/人	週3日/人	週3日/人	週3日/人		
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができているか(教育支援体制の充実)	自己評価	-	B	B	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		学校からの巡回要望に応じて巡回回数を増やすためには、専門職の人材確保が難しい。					
		【内部環境要因】					
		現状の体制では、巡回回数を増やすことは難しいため、巡回回数を維持しながら、巡回方法の工夫等の改善が課題である。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
生活支援アドバイザーの配置		小・中学校に派遣し、課題のある児童生徒の行動観察や担任等に福祉的な観点からの助言・指導及び関係者間の調整を行った。 令和6年度 小・中学校巡回回数 220回(1校あたり約31回)					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		1校あたり年間31回程度の巡回回数を維持する。					
	関係者評価	課題のある児童生徒の行動観察や担任等に福祉的な観点からの助言・指導・関係者間調整を実施することにより一定程度の課題の解決につながっている。人材確保が難しいが、巡回回数の維持に努めて欲しい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課(学校支援室)	目標値	週2日/人以上					
指標の考え方	実績値	週2日/人	週2日/人	週2日/人	週2日/人		
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができているか(教育支援体制の充実)	自己評価	-	A	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		退職教員を中心に配置した。欠員がでた場合の個々の実情に応じた人員確保が課題である。					
		【内部環境要因】					
		相談員を週のうち2日間、1日あたり3時間各小学校に1人を配置した。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
子どもと親の相談員の配置		町立小学校の児童、保護者及び教員を対象として、適宜小学校と連携しながら、相談や児童観察等を行った。令和6年度の相談件数は、東小206件、西小135件、北小295件、真美一小210件、真美二小216件であった。					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		各小学校への相談員(週2日、1日あたり3時間)の配置を維持する。					
		関係者評価	教員以外の立場から児童、保護者、教員への相談活動が実施できている。今後も小学校との連携を行い、相談等を実施していくことを期待する。継続的な相談活動を実施していくため、人員配置の維持に努めてもらいたい。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課(学校支援室)	目標値	月2日/人以上					
指標の考え方	実績値	月2日/人	月2日/人	月2日/人	月2日/人		
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができているか(教育支援体制の充実) (小・中学校)	自己評価	-	A	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		公認心理師及び臨床心理士の有資格者を配置した。欠員が出た場合の人員確保が課題である。					
		【内部環境要因】					
		中学校各校に、それぞれ月1回4時間、巡回配置した。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
心の相談室相談員の配置		中学校の相談室を使用して、町内の小・中学生とその保護者を対象として、適宜学校と連携しながら相談を実施した。 令和6年度 相談件数 62件					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		中学校各校への月1回4時間の巡回配置を維持していく。					
	関係者評価	カウンセリングマインドのある専門職を配置し、児童生徒及び保護者の悩み・相談に幅広く対応できている。継続的な相談活動を実施していくため、人員配置の維持に努めてもらいたい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課(学校支援室)	目標値	月2日/人以上					
指標の考え方	実績値	月2日/人	月2日/人	月2日/人	月2日/人		
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができているか(教育支援体制の充実)(小・中学校)	自己評価	-	A	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		子どもの発達に精通した公認心理師及び臨床心理士の有資格者を配置した。欠員が出た場合の人員確保が課題である。					
		【内部環境要因】					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
		中学校の相談室を使用して、町内の幼児から中学生とその保護者を対象として、適宜学校と連携しながら相談を実施した。 令和6年度 相談件数 66件					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
		中学校各校への月1回4時間の巡回配置を維持していく。					
	関係者評価	カウンセリングマインドのある専門職を配置し、子どもと保護者の悩み・相談に幅広く対応できている。継続的な相談活動を実施していくため、人員配置の維持に努めてもらいたい。					
まなび相談室相談員の配置							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課(学校支援室)	目標値	週1日/人以上					
指標の考え方	実績値	週1日/人	週1日/人	週1日/人	週1日/人		
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができているか(教育支援体制の充実)(小・中学校)	自己評価	-	A	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		子どもの心理を専門とする大学院生を配置した。欠員が出た場合の人員確保が課題である。					
		【内部環境要因】					
		相談員を月6回、1日あたり4時間、真美ヶ中学校に配置した。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
心の教室相談員の配置		見守る必要があると思われる生徒に対し、相談や相談室開放、別紙教室等を通じた生徒観察等を中学校と連携しながら実施した。 令和6年度 相談件数 38件					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		広陵中学校でも相談員と共有した情報を活用した生徒対応を実施できるように配置について人事担当課と協議していく。					
	関係者評価	教員とは異なる立場で生徒と接しながら、中学校と情報共有を行い、生徒への指導の工夫につながっている。今後も活用について検討しながら、継続的な相談活動を実施していくため、人員配置の維持に努めてもらいたい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課(学校支援室)	目標値	小学校2教室 中学校1教室 以上					
指標の考え方	実績値	2教室	2教室	3教室	3教室		
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができているか(教育支援体制の充実)	自己評価	-	C	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		国は通級指導が必要な児童生徒13人に対して1人という基準で加配を配置しようとしている。県も同様に配置を進めている。しかし、予算及び人員確保の面から基準どおりの加配配置が進んでいない。					
		【内部環境要因】					
		小学校での通級指導担当教員2名、中学校での通級指導担当教員1名の加配を維持し、巡回指導を含め、全ての町立学校で通級指導を行った。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
特別支援教育体制の充実 (通級指導教室の充足)		令和6年度 通級指導を受けた児童数 73人 生徒数35人					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		令和6年度通級指導を受けた児童生徒数からは、国の基準によると、小学校で5人、中学校で2人の加配配置を受けることが可能となるが、充足されていない。県に引き続き加配配置を働きかけていく。					
	関係者評価	小学校で通級指導を受けていた児童の受け皿として、中学校で通級指導教室を開設し、切れ目ない支援体制の構築を進めている。今後も各校での開設を目指し体制構築を進めていくことを期待する。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課(学校支援室)	目標値(小学校)	0.50%以下					
指標の考え方	実績値(小学校)	0.85%	1.17%	1.16%	2.53%		
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができているか(教育支援体制の充実)(小・中学校)	自己評価(小学校)	-	D	D	D		
	目標値(中学校)	2.50%以下					
	実績値(中学校)	3.87%	7.85%	12.50%	7.38%		
	自己評価(中学校)	-	D	D	D		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		全国的な不登校児童・生徒の増加割合 【小学校】 (全国) R4 1.70人/100人 R5 2.14人/100人 (R4比 1.26倍) (奈良県) R4 1.80人/100人 R5 2.10人/100人 (R4比 1.17倍) (広陵町) R4 1.16人/100人 R5 2.53人/100人 (R4比 2.18倍) 【中学校】 (全国) R4 5.98人/100人 R5 6.71人/100人 (R4比1.12倍) (奈良県) R4 6.71人/100人 R5 7.25人/100人 (R4比1.08倍) (広陵町) R4 12.51人/100人 R5 7.38人/100人 (R4比0.59倍)					
		【内部環境要因】					
		不登校児童生徒の増加に対応できる学校内人員が不足している。大和高田市教育委員会「かたらい教室」との提携を実施しているもののすべての学校で別室登校等のフォロー体制が構築できていない。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
不登校児童・生徒の割合(小・中学校)		学校生活アドバイザーや指導主事を核として、学校・家庭・専門機関の連携を図った。 ・「かたらい教室」 【小学校】登録者 3人 カウンセリング等 49回 学習指導教室 3回 【中学校】登録者 3人 カウンセリング等 29回 学習指導教室 300回 ・不登校児童生徒訪問支援事業 6人延べ85時間訪問支援実施					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		専門職の継続的な配置に努め、現在の支援体制を維持して切れ目ない支援を行っていく。各学校の状況に応じた別室登校等の支援について検討していく。また、不登校により児童生徒及び家庭が孤立しないように訪問支援に関して民間との連携を引き続き実施していく。					
	関係者評価	指導主事等による指導助言体制の強化や相談員等の専門職の有効活用等、学校と教育委員会で共に対策を進めていってほしい。不登校児童生徒の学校以外の居場所の一つとして、かたらい教室との連携を継続し取り組んでほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課(学校支援室)	目標値(小6)	95.0%以上					
指標の考え方	実績値(小6)	89.8%	96.3%	96.2%	98.3%		
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができているか(教育支援体制の充実)(小6・中3)	自己評価(小6)	-	A	A	A		
	目標値(中3)	95.0%以上					
	実績値(中3)	86.6%	96.7%	94.3%	96.0%		
	自己評価(中3)	-	A	B	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		いじめによる自殺や訴訟に関する報道やネット情報などの影響によりいじめ防止への意識が高まったと考えられる。					
		【内部環境要因】					
		学校における人権教育や教科横断的な取組の成果であると考えられる。県教育委員会による「いじめのアンケート」を実施し、実態把握を行い必要に応じて個別に対応を行った。小学校では令和5年度より2.1ポイント上昇。中学校では令和5年度に2.4ポイント低下したが、令和6年度では1.7ポイント上昇し3カ年平均で95.7%となっている。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
小6・中3「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」と答える子どもの割合※全国学力・学習状況調査		いじめ防止標語の募集を行い、弁護士によるいじめ予防出前授業を児童生徒に対して実施した。					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		上記事業を継続して実施する。					
	関係者評価	今後も児童生徒自身の「いじめはしてはいけない」という認識の維持向上に努めてほしい。学校全体での児童生徒の様子の継続した見守りによる、いじめの早期発見・早期対応を心がけ、「いじめは絶対に許さない」という態度の育成に引き続き努め、100%を目指してほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(小学校)	50.0%以上					
指標の考え方	実績値(小学校)	28.4%	27.4%	32.3%	28.1%		
個別最適な学びの取り組みが できているか (小・中学校)	自己評価(小学校)	-	C	B	C		
	目標値(中学校)	70.0%以上					
	実績値(中学校)	33.5%	51.7%	54.1%	69.5%		
	自己評価(中学校)	-	C	B	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		令和6年度から段階的に導入されているデジタル教科書について小中学校には英語及び算数・数学の配布がなされた。中学校では、県立高校入学者選抜がWeb出願になったり、全国学力・学習状況調査の一部がオンライン調査になったり、活用の場が広がっている。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】					
		教員のICTへの知識やスキルの差が大きく、その改善が課題である。中学校では、県立高校入学者選抜がWeb出願になり、全国学力・学習状況調査の一部がオンライン調査に変わったことから、それに向けた学習や活動の機会が増えた。					
		【令和6年度に実施した事業内容】					
		各校エバンジェリスト(GIGAスクール構想担当教員)によるクロムブックを用いた公開授業及び研究討議により意見交換を行った。					
	関係者評価	【令和7年度以降に実施すべき内容】					
1週間あたりのクロムブック活用率(小・中学校)		定期的に各校のエバンジェリストで構成する広陵町GIGAスクール構想推進委員会を開催し、GIGA研修を行いつつクロムブックの活用・実践を推し進める。また、公開授業を行い、授業展開等を確認したうえで研究協議を実施し、さらなる活用を推進する。					
		GIGAスクール構想の開始から幾年か経ち、クロムブックの使用頻度等に差が出てきている。クロムブックのさらなる有効活用や利用率のボトムアップに向けて、今後も教員の知識やスキルの向上を図るために研修を重ねると同時に、ICTが苦手な児童生徒・教員も活用しやすい、時代に即した新しいアプリ等の導入も必要である。					

基本施策（3）

人生を豊かに生涯にわたって学び続ける環境づくり

《具体的施策》

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
図書館	目標値	420,000冊以上					
指標の考え方	実績値	417,910冊	368,553冊	383,289冊	382,292冊		
地域の情報発信として、利用者のニーズや地域、時代の要請等をとらえているか	自己評価	-	B	B	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		紙媒体以外の情報が増え、紙の本の利用が減る傾向が図書館業界全般にみられる。 メディア広告掲載本や受賞本等に予約が集中し、貸出される本に偏りがある。 専門的な図書は利用率が伸びず、価格が高額であることから購入は難しい。					
		【内部環境要因】					
		利用者のニーズが多様化するのに対し、限られた予算内ですべての利用者が満足できる図書を提供することは難しい。 年を経るとともに、基本となる図書の買い換え等が増え、新しい種類の図書が増える割合が落ちている。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
図書館利用状況 (貸出冊数)		新規図書の購入 5,444冊 令和6年度末蔵書冊数 316,382冊 リクエスト件数 1,053件 電子書籍コンテンツ数 10,473点 雑誌読み放題パック 児童向け読み放題バック3シリーズ164点導入 連携による学校図書館における町立図書館蔵書の活用増加を促進 電子図書が利用できる学校児童向けのIDとパスワードを発行し、読み放題資料の利用増加 まちじゅう図書館設置数を増やし、身近に本のあるスペースを創出し、図書利用の機会を増加 テーマ展示・読書マラソン大会・本の福袋等読書推進イベントの開催					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		・できる限り利用者ニーズに対応できるよう蔵書の充実を図る。 ・読書推進イベントを開催する。 ・まちじゅう図書館設置場所を拡充する。 ・電子図書館の利用を促進する。 ・学校図書室の地域開放による利用を進める。					
		利用者ニーズを捉え、情報提供を行うための取組を行っているが、貸出冊数の実績に表れる結果とはなっていない。今後の学校図書室の地域開放などの取組に期待する。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
図書館	目標値	255,000人以上					
指標の考え方	実績値	251,485人	146,524人	162,921人	177,821人		
地域の情報発信として、利用者のニーズや地域、時代の要請等をとらえているか	自己評価	-	C	C	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		イベント時には来館者が増えているが、通常の調べ物や読書はインターネットを利用されるなど、デジタル化が進んでおり、来館者を増やすことが難しい。					
		【内部環境要因】					
		イベント開催により、来館者は増加傾向ではある。また、新聞・雑誌の閲覧や自習などの定期的な利用は増えている。貸出については、まちじゅう図書館での利用者の反応や返却ブックポストへの返却本の増加から、来館せずに貸出できる利便性を望んでいることが感じられる。来館できない方の身近に本を届けようとする取組を実施しているが、逆に入館者の増加には結びつかない。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
図書館利用状況(入館者数)		・ホームページをリニューアルし、広報活動を拡充 ・Caféと協働したマルシェの充実 ・竹取物語を楽しむ秋の夜のイベント・絵本の原画展など通常と違うイベントの開催					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		・イベント開催の情報をホームページやLINEでこまめに広報する。 ・イベントに関する図書の紹介や展示を行う。 ・Caféと協働したイベントを実施する。					
	関係者評価	様々なイベントを開催することで来館者は増加傾向にある。イベントにより来館者の増加を促す事業と並行して、通常の図書館利用者を増やす取組も検討してほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
中央公民館	目標値	60回以上					
指標の考え方	実績値	57回	115回	138回	106回		
生涯にわたって学べる場づくりが できているか	自己評価	-	A	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		現役世代を中心に公民館主催事業に関する認知度が低いことから、特定の講座に希望が集中する一方で、開催に必要な人数を満たさない講座があった。					
		【内部環境要因】					
		受講を希望する方が少ない講座について整理を行ったため、実績値は微減となっているが、人気のある講座については回数を確保し、目標値を上回る結果となった。					
具体的目標(計画記載指標)		【令和6年度に実施した事業内容】					
公民館講座開催回数	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	○中央公民館の施設利用者2,834件延べ33,456人 ○主催教室事業 ・書道、俳画等20教室、参加者数218人 ・着付講座参加者数12人 ・子ども対象事業(子ども絵画、こどもシゴト体験博等)16教室参加者数128人 ・女性学級(みそ造り)1教室参加者数40人 ・実年学級登録者866人、延べ参加者数777人 ・七夕コンサート150人 ・Winterコンサート98人 ・子ども映画会『すみっコぐらし』120人					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		広報誌やチラシだけでなく、ホームページやLINE等のSNSを活用した情報発信を行い、若い世代の受講者や利用者の増加に繋げたい。					
	関係者評価	受講者の年齢層に合った講座、特に若い世代を対象とした講座やイベント等の検討も必要である。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
図書館	目標値	14回以上					
指標の考え方	実績値	14回	17回	19回	21回		
生涯にわたって学べる場づくりができているか	自己評価	-	A	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		関係者の協力により、定期的な講座以外の新しいイベントを開催できた。					
		【内部環境要因】					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
		図書館講座 6回 132人 読書会 定例7回 単発4回(内1回、子ども対象の読書会も夏休みに開催) 72人 「絵本の原画」「古代のゲームかりうち」「竹取物語イタリア語版」などの単発的講座 112人 レファレンス業務による学びの補助 レファレンス業務の受付件数は、令和4年度176件 令和5年度146件 令和6年度221件と推移しており、専門的な問い合わせも多く、県立・国立図書館などへの調査依頼もよく行っている。					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		・多種多様な講座の開催 ・単発読書会の参加者の拡充					
図書館講座開催回数	関係者評価	定期的な講座の開催に加え、様々な講座が開催されており、様々な学びの場の提供には効果的であるため継続的な活動をお願いする。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
スポーツ振興課	目標値	65.0%以上					
指標の考え方	実績値	41.8%	69.7%	70.7%	63.6%		
スポーツをする町民が増えて いるか	自己評価	-	A	A	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		猛暑の影響で、夏のスポーツ活動を控える団体がありアリーナ使用率が低下している。					
		【内部環境要因】					
		令和5年度から体育施設使用料の増額改定を行ったこともあり、アリーナの使用中止や利用時間を短縮する団体がある。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び 今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
アリーナ利用率		春季・秋季町民総合体育大会(バドミントン)169名参加 男女混合バレーボール大会(3チーム) 女子バドミントン大会(4チーム) 広陵カップバレーボール大会(4チーム) スポーツフェスティバル(638名参加)					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		体育祭に変わるイベントとしてスポーツフェスティバルの開催も今年で4回目となる。まだまだ、認知度が低く、ファミリー層の参加が中心であるため、今後は、誰もが気軽に参加できるイベントとして位置づけ、継続して開催できるよう、実行委員会で協議を重ねていく。					
		関係者評価					
今後、地球温暖化により猛暑が増えることが予想されることから、暑い時期でもアリーナを快適に利用できる検討が必要である。							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
スポーツ振興課	目標値	60.0%以上					
指標の考え方	実績値	22.7%	53.2%	38.6%	40.8%		
スポーツをする町民が増えて いるか	自己評価	-	B	C	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		以前より、武道(柔道、剣道、空手等)の競技人口が減少していたことに加え、コロナ禍で減少した使用率がなかなか元に戻らないことが要因と考えられる。					
		【内部環境要因】					
		令和5年度から体育施設使用料の改定を行い、格技場については、無料から有料になったことで、これまで使用していた団体が減少し、実績値が低下した。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び 今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
格技場利用率		スポーツフェスティバル(モルック・ビーンボウリング)544名参加					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		春と秋に開催している町民総合体育大会において、長期にわたり実施できていない柔道競技が実施できるよう関係団体に必要に応じた支援を行う。					
	関係者評価	格技場が柔道だけでなくダンス・エアロビックスなど多様なスポーツにも活用できることを周知するなど、利用者増加に向けた取組が必要である。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(小5)	80.0%以上					
指標の考え方	実績値(小5)	72.2%	調査なし	調査なし	調査なし		
郷土への愛着がはぐくまれているか (小5・中2 保護者(小・中学校・幼稚園・認定こども園))	自己評価(小5)	-	-	-	-		
	目標値(中2)	75.0%以上					
	実績値(中2)	62.7%	調査なし	調査なし	調査なし		
	自己評価(中2)	-	-	-	-		
	目標値(保護者)	90.0%以上					
	実績値(保護者)	86.4%	調査なし	調査なし	調査なし		
	自己評価(保護者)	-	-	-	-		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		-					
		【内部環境要因】					
		-					
具体的目標(計画記載指標)	小5・中2 保護者 広陵町が好きと答えた児童・生徒数の割合と町に親しみ愛着を感じると答えた割合 ※アンケート調査	【令和6年度に実施した事業内容】					
		町内の古墳などの文化財や地場産業施設の見学、地元農家の見学などを社会見学として実施したり、ゲストティーチャーによる話を聞いたりすることで、地元のことを知る機会を提供した。 広陵町文化祭のポスター原画を生徒に募ったり、文化を身近に感じられるようワークショップ等を開催した。					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		社会見学以外にも、少しでも多くの体験を通じて広陵町の良さを知って愛着を感じてもらえる機会を提供し、家庭でも共有できるよう学校から働きかけていく。令和7年度は町制70周年でもあるため記念イベントへの積極的な参加を促す。また、「広陵町こども会議」を開催し、広陵町をよくするための活発な意見交流を行う。					
	関係者評価	学校教育や幼児教育・保育の中で、広陵町の文化遺産や特産物などを豊富に取り入れたり、技術・技能を持った広陵町の人材を活用したりするよう努めてほしい。「こども会議」では充分に子どもたちの意見を聞き、将来を担う子どもたちと共によりよい町づくりを進めてほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
生涯学習課(文化財保存室)	目標値	4回以上					
指標の考え方	実績値	4回	6回	5回	6回		
文化財保存活動の充実	自己評価	-	A	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		各団体が適切に事業を実施した。古墳の管理は、雨天順延するなど臨機応変に対応した。					
		【内部環境要因】					
		大垣内立山保存会は、立山作成班の1班を小学生中心の構成とするなど、新たな担い手の育成に取り組んでいる。 古墳の管理事業は、作業する広陵古文化会役員ののべ人数が令和5年度の334人から令和6年度に366人まで増加した。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
地域及び文化財保存団体との協働による事業数		大垣内立山保存会補助事業、国・県指定文化財管理費補助事業(百済寺、教行寺)、古墳の管理事業(広陵古文化会)、与楽寺収蔵庫の管理事業(広瀬区)、平尾区山車修繕事業、大福寺蔵瑞夢記保存修理補助事業					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		大垣内立山保存会補助事業、国・県指定文化財管理費補助事業(百済寺、教行寺)、古墳の管理事業(広陵古文化会)、与楽寺収蔵庫の管理事業(広瀬区)、大福寺蔵瑞夢記保存修理補助事業、与楽寺収蔵庫・駐車場隣接地の桜伐採等事業					
	関係者評価	文化財保存についての補助事業は適切に行えているが、次世代の担い手確保が急務であると考える。 情報発信だけにとどまらず、積極的な担い手の発掘が求められる。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
生涯学習課(文化財保存室)	目標値	100.0%					
指標の考え方	実績値	50.0%	75.0%	57.0%	50.8%		
文化財保存活動の充実	自己評価	-	B	C	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		町の補助事業要望額に対して文化庁の採択額が50%であることや文化庁の国庫補助要項の改定により事業の全体計画に遅れが出ている。					
		【内部環境要因】					
		史跡整備検討委員会を開催し、専門委員による知見を反映し、事業を推進している。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
巢山古墳史跡整備事業の進捗状況		工事用仮設渡り土手の撤去、墳丘管理用通路(橋)の設置、外堤に仮置きした浚渫土の処分					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		史跡等保存活用計画の策定、外堤上に仮置きした周濠浚渫土、工事用築堤撤去土砂の処分、外堤不用樹木の伐採・剪定処分、総合案内板・解説板、エントランス、アズマヤ・ベンチ及びロープ柵等の設置工事					
		関係者評価	補助金の減少や要項の改正により事業計画に遅れが生じていることであるが、専門家の知見を集約し、効果的に整備を進めてほしい。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
生涯学習課(文化財保存室)	目標値	40件以上					
指標の考え方	実績値	3件	10件	17件	11件		
歴史・文化の魅力発信	自己評価	-	D	D	D		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		新型コロナウイルス感染症における制限解除により一時的に増加したものの、需要が薄れており、見学申込数が減少したと思われる。					
		【内部環境要因】					
		牧野古墳石室の定点ガイド、馬見丘陵公園の各種イベントに伴う古墳案内など、イベントへの参加者は横ばいである。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
文化財の見学・ガイド件数		文化財の見学・ガイド(11件239人)、牧野古墳石室の定点ガイド(春:172件287人 秋:78件128人)、各種イベント(チューリップフェア4日70人 フラワーフェスタ5日77人)、観光ボランティアガイドと歩く・なら(38人)					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		文化財ガイドによる事前申込みの見学案内、牧野古墳石室の定点ガイド(春期、秋期)、各種イベントの古墳ガイドツアー、ホームページなどを用いた情報発信					
	関係者評価	子どもや若者の利用者増加に繋げられるよう各種イベントを通して無関心層にも働きかけてほしい。また、ガイドの裾野を広げ、幅広い人が文化財に親しみを感じられるよう取り組んでほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
生涯学習課(文化財保存室)	目標値	6回以上					
指標の考え方	実績値	1回	1回	2回	2回		
歴史・文化の魅力発信	自己評価	-	E	D	D		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		新型コロナウイルス感染症の流行以前に行っていた2校(東小、真美二小)は、古墳見学を再開した。					
		【内部環境要因】					
		庁舎見学で文化財保存センターを訪れる小学校(東小、北小、真美一小、真美二小)に、町内の遺跡に興味を持ってもらえるような仕組みづくりが必要と思われる。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
児童生徒の見学等の件数		真美ヶ丘第二小学校、広陵東小学校の児童に対する史跡案内					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		町内文化財の基礎知識に関する講習の実施、小学校の文化財見学の受け入れに向けた子ども用解説シート等の作成、小学校向けの文化財に関する情報発信の強化					
	関係者評価	子ども向け資料を作成するなど、子どもがより関心を持って歴史学習ができるよう取り組んでほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
生涯学習課	目標値	2,500人以上					
指標の考え方	実績値	中止	1,230人	2,448人	2,428人		
文化のまちづくりの推進	自己評価	-	C	B	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		園児作品展・野点・体験ブース・模擬店を実施したほか、立山の展示などを行ったが、初日が荒天であったため前年度と比較し、入場者数は微減となった。					
		【内部環境要因】					
		文化祭開催前からのぼりを立てて周知活動を行ったが、公民館周辺に留まってしまうという課題が残った。 広く案内を行うため、LINE等のSNSを活用した更なる周知活動が必要である。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
文化祭来場者人数		文化展覧会(中学生絵画展・園児作品展・ポスターデザイン展・文化財発掘速報展)・参加体験型教室(模擬店含)・広陵中央公民館活動発表会・野点・ポスターデザイン募集(中学2年生を対象)					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		・LINE等のSNSを活用した若者世代への周知 ・文化講演会として、魅力ある講演の実施 ・文化展覧会作品募集を大学等にも配架依頼し、新規の出品者獲得に努める。					
	関係者評価	文化祭ポスターのデザインを中学生から募集するなど、若い世代が文化祭に興味を持つような取組が来場者増加に繋がっている。 今後も、若者・現役世代の出品を増やす取組などにより、より多くの町民が文化芸術に触れる機会を増やしてほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
生涯学習課	目標値	70.0%以上					
指標の考え方	実績値	調査なし	70.0%	94.2%	90.0%		
生涯学習の充実	自己評価	-	A	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		セミナー内容について、地域や職場で活用できる内容や参加者のライフプラン形成に寄与する内容など、年代問わず参加いただける内容としたため、受講者のニーズに沿った講座を行えたことで満足度と共に理解を深めていただくことができた。					
		【内部環境要因】					
		セミナー修了後のアンケート調査で実施してほしい内容を受講者に聞き取りを行っており、住民が必要としている課題の把握に努めている。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
生涯学習セミナー受講者へのアンケート調査による理解を深めることができた人の割合		《高校生向け》 ・対象、人数：大和広陵高校2年生 80人 ・内容：キャリア教育「知っておきたいお金の知識～働いて稼ぐ、お金を使う、貯める、守る～」 《成人向け》 「職場や地域で活躍できる司会スキルを学ぶ！司会者養成講座(基礎コース)」 第1回 ・対象者、人数：成人 14人 ・内容：「司会の基礎を知る」 第2回 ・対象者、人数：成人 12人 ・内容：「言葉と原稿の力を磨く」 第3回 ・対象者、人数：成人 11人 ・内容：「応用と実践」					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		アンケート調査で希望された課題を精査し、引き続きニーズにあったセミナーを実施する。					
		関係者評価	アンケート調査等により、ニーズに合ったセミナーが実施されている。今後も、自治基本条例にある「生涯学習のまちづくり」に向け、学習機会の提供に努めてほしい。				

基本施策（４）

社会の変化に対応し、地域とともにつながり支え合う環境づくり

《具体的施策》

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値	100%					
指標の考え方	実績値	100%	100%	100%	100%		
学校安全計画に基づく各種訓練が実施できているか	自己評価	-	A	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 社会全体として不審者や交通事故、災害や感染症等に対する危機管理意識が高まっているため、地域や家庭にもその意識が浸透しつつある。					
		【内部環境要因】 町や学校が主体となった防災訓練の定期的な実施、通学路の危険箇所点検及び対策や年に1回のアナフィラキシーショック時の教職員研修の実施により学校全体の安全意識を高めている。					
具体的目標（計画記載指標）		【令和6年度に実施した事業内容】 ・防災訓練や交通安全教室、不審者対応進入時の訓練を実施した。 ・通学路において危険箇所の抽出とその是正をPTAや学校、関係機関と一緒に確認した。 ・教職員に学校でのアレルギー児童生徒のアナフィラキシーショック時の研修を実施した。					
学校安全行事（避難訓練・防火訓練・シェイクアウト訓練・交通安全教室）の実施率		【令和7年度以降に実施すべき内容】 ・通学路の安全性確保のために、危険箇所対策の実施を関係機関との連携により引き続き実施する。 ・各校で実施する各種訓練については適宜見直しを行うことによって改善に努めるとともに、近年トラブルの多いSNSの利用についても、生活安全教室やSNS使い方教室で重点的に啓発していく。 ・いつどこで発生するか分からない災害に対応できるよう訓練の内容を見直す。					
	関係者評価	不測の事態に対応できるよう危機管理に取り組むことができている。今後も教育や保護者、地域との連携において子どもたちの安全意識の向上を目指してほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値	80回以上					
指標の考え方	実績値	65回	69回	195回	198回		
地域とともにある学校づくりが推進されているか	自己評価	-	B	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		社会貢献への意識の高まりや、自己成長、地域とのつながりを求める傾向から、ボランティア活動に参加する人数が社会全体で増加している背景がある。それぞれが自分の興味や関心のある分野、時間、体力に合わせて、人の役に立てよう参加している。					
		【内部環境要因】					
		畿央大学生のボランティアや地域ボランティアの増加により、学習面で支援が必要な児童生徒の見守りや声かけといった補助や、様々な世代の方々の関わりが可能になり、安心感や豊かな感性、創造性の育成に効果的であったと考えられる。					
具体的目標(計画記載指標)	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】					
地域ボランティアが授業や学校行事に参加した回数		・ボランティアに来ていただく方々に積極的に声がけをし、効果的な協力を得られるように進めた。 ・環境整備、授業支援、学習支援や学校行事支援など様々な地域ボランティアの協力により、教職員の業務の負担を削減し、授業準備や生徒等と向き合う時間を一定程度確保することができた。					
		【令和7年度以降に実施すべき内容】					
		多様な分野で活躍できる地域の人材を大切に、持続可能な地域づくりを目指していきたい。それとあわせて、コミュニティ・スクールにおける各校の学校地域協働組織の活性化に取り組み、より充実した活動を展開する。					
	関係者評価	教育活動正常化に伴う地域との協働活動推進につながる話し合いが進められた。授業、学校行事への参加だけでなく、登下校時や放課後等における安全見守り活動や学校環境づくりへの参加等による「地域とともにある学校づくり」推進へのさらなる取組が必要である。					